

# 令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

学校法人 勝浦学園

令和5年5月

## I 法人の概要

### 1 建学の理念

「人格尊重」

リハビリテーション医療の対象となる人たちは何らかの障がいのある人たちであり、この人たちに対する人格の尊重がなければ、良い医療は成り立ちません。

「最高の医療は患者のために最善を尽くすことである」との強い信念の下、「人格尊重」を教育の基本理念に掲げて建学され、今日の教育理念として受け継がれています。

### 2 沿革（設立）

平成5年1月	徳島県知事より学校法人設立、専修学校設置の認可
平成5年3月	徳島医療福祉専門学校本館、学生寮（鹿背山寮1棟）落成
平成5年4月	厚生大臣より理学療法士作業療法士養成施設の指定 徳島医療福祉専門学校を開校
平成6年3月	学生寮（鹿背山寮2棟）落成
平成7年12月	徳島医療福祉専門学校別館落成
平成12年4月	徳島駅専門学校間スクールバス運行開始
平成15年1月	徳島医療福祉専門学校体育館、運動場落成
平成15年12月	徳島医療福祉専門学校創立10周年記念式典挙行
平成25年3月	徳島医療福祉専門学校創立20周年記念式典挙行

### 3 所在地

法人事務所	徳島県勝浦郡勝浦町大字三溪字平128番地の1
徳島医療福祉専門学校	徳島県勝浦郡勝浦町大字三溪字平128番地の1

### 4 設置する学校学科等

学校名	学科名	修業年限
徳島医療福祉専門学校	理学療法学科（医療専門課程）	3年
徳島医療福祉専門学校	作業療法学科（医療専門課程）	3年

### 5 設置する学校の収容定員、現員数等（令和4年5月1日現在）

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員数
徳島医療福祉専門学校	理学療法学科	40名	120名	134名
徳島医療福祉専門学校	作業療法学科	40名	120名	125名

6 役員（理事・監事）の概要（令和4年5月1日現在）

区分	氏名	勤務区分	内外部の別	寄附行為選任条項
理事長	岡本 富治	非常勤	外部	6条1項5号（学識経験者）
副理事長	大西 一司	非常勤	外部	6条1項4号（評議員選任）
理事	野上 武典	非常勤	外部	6条1項1号（勝浦町長）
理事	齋藤 義郎	非常勤	外部	6条1項2号（徳島県医師会長）
理事	廣田 茂美	常勤	内部	6条1項3号（学校長）
理事	倉橋 孝明	非常勤	外部	6条1項4号（評議員選任）
理事	舘 公一	非常勤	外部	6条1項5号（学識経験者）
理事	前田 晃司	非常勤	外部	6条1項5号（学識経験者）
監事	稲岡 武	非常勤	外部	7条1項
監事	前田 昭博	非常勤	外部	7条1項

理事定数	8名
理事現在数	8名
監事定数	2名
監事現在数	2名
役員任期	4年間（令和3年4月1日～令和7年3月31日）

決算期後に生じた役員の変動

新理事	末善 守	令和5年4月1日就任（廣田茂美理事の退任）
-----	------	-----------------------

責任限定契約の状況

寄附行為第46条に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しています。

- ・対象者：業務執行理事及び常勤理事を除く役員
- ・契約内容概要：金100万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

役員賠償責任保険への加入状況

理事会決議（令和4年3月29日）に基づき、令和4年4月1日から役員賠償責任保険に加入しています。

- ・対象者（被保険者）：役員全員
- ・保険名称（保険会社）：D&O マネジメントパッケージ（東京海上日動火災保険株式会社）
- ・保険内容：経営責任総合補償特約条項付帯役員賠償責任保険
- ・保険期間中総支払限度額：3億円（保険期間：1年間）

7 評議員の概要 (令和4年5月1日現在)

区分	氏名	勤務区分	内外部の別	寄附行為選任条項
評議員議長	大西 一司	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	山田 徹	—	外部	24条1項1号(勝浦町副町長)
評議員	国清 一治	—	外部	24条1項2号(勝浦町議会議員)
評議員	美馬 友子	—	外部	24条1項2号(勝浦町議会議員)
評議員	相原喜久男	—	外部	24条1項2号(勝浦町議会議員)
評議員	末善 守	—	内部	24条1項3号(法人職員)
評議員	川村 健	—	外部	24条1項4号(卒業生)
評議員	岩朝 利雄	—	外部	24条1項4号(卒業生)
評議員	倉橋 孝明	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	市川 公雄	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	木原 毅	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	溝上 博己	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	定作恵津子	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	畑名 一司	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	森本 守	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	勢田 陽子	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	竹村美知子	—	外部	24条1項5号(学識経験者)

評議員定数	17名
評議員現在数	17名
評議員任期	4年間(令和3年4月1日~令和7年3月31日)

決算期後に生じた評議員の異動

旧評議員	末善 守	令和5年3月31日付辞任(理事就任)
------	------	--------------------

8 教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

徳島医療福祉専門学校 74名

(校長 廣田茂美、専任教員12名、非常勤講師55名、事務職員6名)

## II 事業の概要

### 1 当該年度に実施した主な事業

#### (1) 教育研究関連事業

①入学者全員に対するコロナ対策特別支度金の給付

#### (2) 教育研究環境を支える施設設備等の整備事業

①学校本館3階機能訓練室 三次元動作解析装置更新

②学校本館1階教員室 情報伝送設備安定化工事・セキュリティシステム更新

③学校本館3階天窗 キャブレックスオペレーター装置取替

### 2 当該年度に実施したその他の事業

①鹿背山寮第2棟(53室) 空調設備更新

②鹿背山寮第2棟 情報伝送設備(Wi-Fi)更新

③鹿背山寮第1棟第2棟(120室) ユニットバス止水栓取替工事

### 3 今後の事業計画

第2期中期目標・中期計画や第2期施設設備等整備計画(令和4年度から6年間)に基づき、教育機器備品の更新、体育館の外周再塗装工事、学生寮(鹿背山寮)の再整備(内装改修と機能向上)などを進めて参ります。

また令和5年度には、創立30周年記念事業を実施します。

### 4 当該年度に締結した重要な契約

①(有)肉の杉屋との間に杉の実寮建物賃貸借契約の終了等に関する合意書の取交し(令和4年12月29日調印式)

②鹿背山寮敷地の土地所有者2名との間に賃貸借期間を令和14年7月までとする土地賃貸借更新契約を締結(令和4年7月11日調印式)

③鹿背山寮敷地の土地所有者1名との間に当該敷地を現状有姿のまま譲受ける不動産売買契約を締結(令和4年7月11日調印式)

④香川県在住の元高校教員1名との間に香川県における学生募集業務の業務委託契約を新規に締結(令和5年3月)

⑤愛媛県在住の元高校教員1名との間に愛媛県における学生募集業務の業務委託契約を更新(令和5年3月)

## 5 教育事業

### 徳島医療福祉専門学校

#### (1) 学生数等の状況 (令和4年5月1日現在)

在籍者数	260名
在学者数	259名
聴講生数	7名

#### (2) オープンキャンパスの開催状況 (令和4年度通算)

	生徒数	保護者数	合計
来校者数	242名	167名	409名
(前年度)	274名	141名	415名

#### (3) 理学療法士作業療法士国家試験の合格状況 (令和4年度試験結果)

	受験者	合格者	合格率	全国平均
理学療法学科	35名	34名	97.1%	87.4%
作業療法学科	34名	34名	100.0%	83.8%

#### (4) 卒業生数 (令和4年度)

	卒業生数	卒業生延数
理学療法学科	35名	1,129名
作業療法学科	34名	1,028名

#### (5) 卒業生の進路状況 (令和4年度)

##### 就職者数

理学療法学科	34名	就職率 100% (求人件数 446件 求人数 2,357名)
作業療法学科	34名	就職率 100% (求人件数 450件 求人数 2,151名)

##### 進学者数

理学療法学科	0名	
作業療法学科	0名	

## 6 諸議会等の開催状況

### (1) 法人

#### 理事会

	開催日	主な議案
第1回	令和4年5月24日	令和3年度事業報告並に決算について 他
第2回	令和4年12月21日	令和4年度中間決算について 他
第3回	令和5年3月13日	令和5年度事業計画並に収支予算案について 他

理事検討会

	開催日	主な議案
第1回	令和4年6月6日	杉の実察賃貸借契約の見直しに係る交渉条件の件 他
第2回	令和4年9月26日	杉の実察賃貸借契約の終了に関する合意書案の件 他

評議員会

	開催日	主な議案
第1回	令和4年5月24日	令和3年度事業報告並に決算について 他
第2回	令和4年12月21日	令和4年度中間決算について 他
第3回	令和5年3月13日	令和5年度事業計画並に収支予算案について 他

(2) 学校

徳島医療福祉専門学校

自己評価委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和4年4月19日	本年度重点目標の設定について 他
第2回	令和5年2月7日	本年度自己評価報告書の作成について 他

学校関係者評価委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和4年5月30日	本年度自己評価の取組状況について 他
第2回	令和5年3月27日	本年度学校関係者評価報告書の取纏めについて 他

教育課程編成委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和4年8月23日	本年度教育課程並に学年暦について 他
第2回	令和5年3月27日	次年度教育課程並に学年暦について 他

授業改善推進委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和4年10月30日	本年度前期講義の授業評価について 他
第2回	令和5年3月30日	本年度後期講義の授業評価について 他

### III 財務の概要

#### 1 決算の概要

本学園は地方公共団体（勝浦町）の学園都市構想に基づき、第三セクター方式で設立された学園であり、校舎敷地が同町から無償譲渡され、建物・備品等の建設・購入資金も同町によって債務保証されるなど、開校当初から財務面での優位性が与件されてきました。

また全国的にリハビリ養成校が希少であった時代に、金融機関からの借入金の償還を終え、併せて運動場や体育館の施設整備を実現できたことに、現在も良好な財務状況を保ち得る要因を求めることができます。

開校以来「学生の経済的負担を極力少なくし、質の高い教育を提供する」ことを事業計画の前提に教育、学生支援等に取組んでおり、決算は本年度も若干の収入超過で推移しています。

#### 2 資金収支の状況

（単位：千円）

科目		予算	決算	増減	資金収支（収入の部）
収入の部	学生生徒等納付金収入	313,200	315,850	2,650	<p>収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いた令和4年度の資金収入は、416百万円となりました。</p> <p>主な内訳は、学生からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入 315 百万円、入学検定料収入を中心とする手数料収入 3 百万円、寮費を中心とする付随事業収入 30 百万円などです。</p> <p>資金収支（支出の部）</p> <p>支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いた令和4年度の資金支出は、381百万円となりました。</p> <p>主な内訳は、人件費支出 166 百万円、教育研究費支出 59 百万円、管理経費支出 85 百万円などです。</p> <p>この他、施設関係支出が 1 百万円、設備関係支出が 19 百万円です。</p>
	手数料収入	2,925	3,287	362	
	寄付金収入	0	0	0	
	補助金収入	20,030	19,782	△248	
	資産売却収入	0	0	0	
	付随事業収入	29,000	30,546	1,546	
	受取利息配当金収入	6,312	6,383	71	
	雑収入	1,220	974	△246	
	借入金等収入	0	0	0	
	前受金収入	73,420	70,059	△3,361	
	その他の収入	52,228	54,460	2,232	
	資金収入調整勘定	△82,944	△85,119	△2,175	
	前年度繰越支払資金	677,378	677,378	0	
	収入の部合計	1,092,769	1,093,602	833	
支出の部	人件費支出	173,835	166,701	△7,134	
	教育研究費支出	66,800	59,256	△7,544	
	管理経費支出	88,280	85,032	△3,248	
	借入金等利息支出	0	0	0	
	借入金等返済支出	0	0	0	
	施設関係支出	1,380	1,372	△8	
	設備関係支出	21,630	19,230	△2,400	
	資産運用支出	0	0	0	
	その他の支出	64,785	57,409	△7,376	

予備費	1,000	0	△1,000
資金支出調整勘定	△2,023	△7,014	△4,991
翌年度繰越支払資金	677,082	711,613	34,531
支出の部合計	1,092,769	1,093,602	833

### 3 事業活動収支の状況

(単位：千円)

科目		予算	決算	増減	
教育活動収支	学生生徒等納付金	313,200	315,850	2,650	<p>教育活動収支</p> <p>教育活動収支は、経常的な収支のうち教育研究活動による収支を表すものです。</p> <p>収入は、学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入等で370百万円となりました。</p> <p>支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で342百万円となり、令和4年度の収支差額は28百万円の収入超過となりました。</p>
	手数料	2,925	3,287	362	
	寄付金	0	0	0	
	経常費等補助金	20,030	19,782	△248	
	付随事業収入	29,000	30,546	1,546	
	雑収入	1,220	974	△246	
	収入計	366,375	370,440	4,065	
	人件費	173,835	166,701	△7,134	
	教育研究経費	85,920	78,363	△7,557	
	管理経費	100,410	97,098	△3,312	
	徴収不能額等	0	0	0	
	支出計	360,165	342,163	△18,002	
	収支差額	6,210	28,277	22,067	
教育活動外収支	受取利息・配当金	4,650	4,720	70	<p>教育活動外収支</p> <p>財務活動を表す教育活動外収支には、受取利息・配当金収入が4百万円あり、令和4年度の収支差額は4百万円の収入超過となりました。</p>
	その他教育活動外収入	0	0	0	
	収入計	4,650	4,720	70	
	借入金等利息	0	0	0	
	その他教育活動外支出	0	0	0	
	支出計	0	0	0	
収支差額	4,650	4,720	70		
経常収支差額		10,860	32,997	22,137	特別収支
特別収支	資産売却差額	0	0	0	<p>特別収支</p> <p>臨時的な収支を表す特別収支には、収入・支出ともに大きな金額の計上はありませんでした。</p> <p>当年度収支差額</p> <p>教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の合計に基本金組入額16百万円を減じた</p>
	その他の特別収入	0	0	0	
	収入計	0	0	0	
	資産処分差額	1	0	△1	
	その他の特別支出	1,000	0	△1,000	
	(予備費)	(1,000)	0	(△1,000)	
	支出計	1,001	0	△1,001	
収支差額	△1,001	0	1,001		
基本金組入前当年度収支差額		9,859	32,997	23,138	

基本金組入額	△19,545	△16,282	3,263
当年度収支差額	△9,686	16,715	26,401
前年度繰越収支差額	238,496	238,496	0
翌年度繰越収支差額	228,810	255,212	26,402

当年度の収支差額は16百万円の収入超過となりました。

事業活動収入 計	371,025	375,160	4,135
事業活動支出 計	361,166	342,163	△19,003

#### 4 財政（貸借対照表）の状況

（単位：千円）

科目		令和4年度末	令和3年度末	増減
資産の部	固定資産	1,924,445	1,936,678	△12,233
	有形固定資産	1,113,654	1,124,224	△10,570
	（土地）	368,666	367,294	1,372
	（建物・構築物）	670,803	695,400	△24,597
	（教育管理機器備品）	35,378	22,911	12,467
	（図書）	38,805	38,617	188
	特定資産	1,590	1,590	0
	その他の固定資産	809,201	810,864	△1,663
	流動資産	716,773	683,812	32,961
	（現金預金）	711,613	677,378	34,235
（その他）	5,160	6,434	△1,274	
資産の部 合計		2,641,219	2,620,491	20,728
負債の部	固定負債	0	0	0
	流動負債	82,142	94,412	△12,270
	（未払金）	5,386	4,784	602
	（前受金）	70,059	82,944	△12,885
	（預り金）	6,697	6,684	13
負債の部 合計		82,142	94,412	△12,270
純資産の部	基本金	2,303,864	2,287,582	16,282
	繰越収支差額	255,212	238,496	16,716
	純資産の部合計	2,559,076	2,526,078	32,998
負債及び純資産の部 合計		2,641,219	2,620,491	20,728

#### 資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

資産全体に対して、固定資産が72.8%、流動資産が27.1%で構成されています。総資産は、前年度末から20百万円増加して2,641百万円となっています。

#### 負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債が3.1%、純資産が96.9%で構成されています。

## 5 財産目録

(令和5年3月31日現在)

資産総額	金	2,641,219,335 円
内 基本財産	金	1,114,564,314 円
運用財産	金	1,526,655,021 円
負債総額	金	82,142,948 円
正味財産	金	2,559,076,387 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	368,666,423 円
建物・構築物	670,803,981 円
図書	38,805,235 円
校具・教具・備品	35,378,806 円
その他	909,869 円
2 運用財産	
現金預金	711,613,307 円
保険積立金	281,162,716 円
有価証券	527,128,830 円
未収入金	2,175,181 円
前払金	2,978,187 円
その他	1,596,800 円
資産総額	2,641,219,335 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
長期未払金	0 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
未払金	5,386,032 円
前受金	70,059,000 円
預り金	6,697,916 円
負債総額	82,142,948 円

正味財産	2,559,076,387 円
------	-----------------

## 6 監査報告書

### 監査報告書

令和5年5月12日

学校法人勝浦学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人勝浦学園  
監事 稲岡武 ⑨  
監事 前田昭博 ⑨

私たちは、学校法人勝浦学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書)及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は、学校法人勝浦学園の令和5年3月31日現在の財

政状況及び同日を以って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認しました。

以上

## 7 経年推移

### (1) 資金収支の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	294,505	295,865	309,935	298,840	315,850
手数料収入	3,412	5,276	4,008	4,485	3,287
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	0	0	21,016	27,458	19,782
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業収入	38,935	37,111	32,693	35,218	30,546
受取利息配当金収入	1,962	1,764	2,609	6,482	6,383
雑収入	1,187	17,400	7,213	9,013	974
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	75,698	84,488	71,517	82,944	70,059
その他の収入	53,604	54,676	47,724	56,944	54,460
資金収入調整勘定	△77,061	△76,366	△85,100	△73,746	△85,119
前年度繰越支払資金	864,573	900,505	917,474	944,436	677,378
収入合計	1,256,814	1,320,718	1,329,091	1,392,074	1,093,602
人件費支出	170,520	190,365	175,065	166,344	166,701
教育研究費支出	40,401	46,255	56,017	54,073	59,256
管理経費支出	83,256	104,697	94,425	77,767	85,032
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	5,988	16,618	1,200	1,372
設備関係支出	3,885	14,386	7,102	6,480	19,230
資産運用支出	0	0	0	346,881	0
その他の支出	70,709	65,283	55,781	68,804	57,409
資金支出調整勘定	△12,462	△23,730	△20,352	△6,853	△7,014
翌年度繰越支払資金	900,505	917,474	944,436	677,379	711,613
支出合計	1,256,814	1,320,718	1,329,091	1,392,074	1,093,602

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

## (2) 事業活動収支の推移

(単位：千円)

区分	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	294,505	295,865	309,935	298,840	315,850
		手数料	3,412	5,276	4,008	4,485	3,287
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	19,016	27,458	19,782
		付随事業収入	38,935	37,111	32,693	35,218	30,546
		雑収入	1,187	17,400	7,213	9,013	974
	教育活動収入計	338,039	355,651	372,866	375,014	370,440	
	支出	人件費	170,520	190,365	175,065	166,344	166,701
		教育研究経費	58,271	63,931	74,595	71,899	78,363
		管理経費	94,806	116,018	106,091	89,483	97,098
徴収不能額等		0	0	0	2,968	0	
教育活動支出計	323,597	370,314	355,752	330,693	342,163		
教育活動収支差額	14,443	△14,662	17,114	44,321	28,277		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,962	1,764	2,609	4,493	4,720
		その他教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,962	1,764	2,609	4,493	4,720
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	1,962	1,764	2,609	4,493	4,720		
経常収支差額	16,404	△12,898	19,724	48,814	32,997		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	2,000	0	0
		特別収入計	0	0	2,000	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0	2,579	0
		その他の特別支出	115	0	0	0	0
		特別支出計	116	0	0	0	0
特別収支差額	△116	0	2,000	△2,579	0		
基本金組入前当年度収支差額	16,289	△12,898	21,724	46,235	32,997		
基本金組入額	△2,593	△19,391	△20,219	△5,736	△16,282		
当年度収支差額	13,696	△32,289	1,504	40,500	16,715		
前年度繰越収支差額	215,086	228,781	196,492	197,997	238,496		
翌年度繰越収支差額	228,781	196,492	197,997	238,497	255,212		

(参考)

事業活動収入計	340,001	357,415	377,475	379,506	375,160
事業活動支出計	323,713	370,314	355,752	330,693	342,163

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(3) 財政状況（貸借対照表）の推移

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産	1,163,014	1,154,790	1,148,664	1,124,224	1,113,654
特定資産	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590
その他の固定資産	466,243	465,844	465,445	810,864	809,201
流動資産	927,010	933,922	954,076	683,812	716,773
<b>資産の部合計</b>	<b>2,557,858</b>	<b>2,556,146</b>	<b>2,569,776</b>	<b>2,620,491</b>	<b>2,641,219</b>
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	86,840	98,027	89,933	94,412	82,142
<b>負債の部合計</b>	<b>86,840</b>	<b>98,027</b>	<b>89,933</b>	<b>94,412</b>	<b>82,142</b>
基本金	2,242,236	2,261,627	2,281,846	2,287,582	2,303,864
繰越収支差額	228,781	196,492	197,997	238,496	255,212
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,471,018</b>	<b>2,458,120</b>	<b>2,479,843</b>	<b>2,526,078</b>	<b>2,559,076</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,557,858</b>	<b>2,556,146</b>	<b>2,569,776</b>	<b>2,620,491</b>	<b>2,641,219</b>

8 財務指標

(1) 事業活動収支関係比率（経年比較）

比率名称	算式 (×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.8	△3.6	5.8	12.1	8.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	86.6	82.8	82.5	78.7	84.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.2	53.2	46.7	43.8	44.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	17.1	17.9	19.9	18.9	20.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	27.9	32.5	28.2	23.5	25.9
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	95.9	109.6	99.6	88.5	95.3

経常収入：教育活動収入と教育活動外収入の和

経常支出：教育活動支出と教育活動外支出の和

事業活動収支差額比率：企業会計における利益率に相当し、当該比率が正で高いほど自己資本が充実し財政面での将来的な余裕に繋がります。

- 学生生徒等納付金比率：事業活動収入で最大の比重を占める財源であり、当該比率が低いと学生数減少による収入不足の可能性があります。
- 人件費比率：人件費は学校における最大の支出要素で固定費的性格が強く当該比率が高くなると経常収支の悪化要因となります。
- 教育研究経費比率：教育研究活動の維持・充実のため不可欠なもので、収支の均衡を失しない限り高い方が望ましいとされます。
- 管理経費比率：学校法人の運営に必要な経費であるものの、教育研究経費比率との均衡上低い方が望ましいとされます。
- 基本金組入後収支比率：収支が均衡する100%前後が望ましいとされますが、臨時的な固定資産の取得年度などでは比率が急上昇することがあります。

## (2) 貸借対照表関係比率（経年比較）

比率名称	算式（×100）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	96.8	96.2	96.5	96.4	96.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1067.4	952.7	1060.8	724.3	872.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.5	4.0	3.6	3.7	3.2

純資産構成比率：学校法人の資金の調達源泉を分析する上で概括的・重要な指標であり、当該比率が高いほど財政的安定を示します。

流動比率：短期的な支払能力を示す指標で、一般に200%以上で優良、100%以下で資金窮乏状態と判断されます。

負債比率：他人資金と自己資金の割合で、100%以下の低い数値が望ましいとされます。

## IV その他

### 1 第9期理事会が取組む課題

#### (1) 基本課題1

法人の核である教育について、専門学校各学科の専任教員全員が早期に学士以上の学位を取得し、教育体制の充実・向上が図られるよう支援を図ります。

#### (2) 基本課題2

県外生など遠距離から本校に進学している学生に更に快適な学習環境が提供できるよう学生寮内装の順次改修を進めます。また学生寮に自習室などを追加設置し学生寮の機能向上を図っていくことも検討します。

#### (3) 基本課題3

社会情勢や人口推移等も踏まえつつ、学園が将来を見据えて如何に教育、社会貢献を展開していくべきか持続可能な経営基盤の再検討を行って参ります。

### 2 当面の課題

18歳人口の減少と4年制大学への進学志向が高まる中で、本学園（本校）でも、令和5年

度学生募集において、初めて1学科(作業療法学科)で入学定員を割込む状況になりました。

四国島内のリハビリ職種養成校(11校)の中では、唯一本学園(本校)が作業療法学科の定員を充たす学校となっていました。競合他校による学費値下げや総合型選抜入試の導入など過当な競争が更に進行しつつあります。

本学園でも新規に香川県に学生募集の業務委託者を置くなど県外地域における学生募集広報を強化すると共に、今後の入試制度の在り方についても改めて検討を行うこととします。

- 3 決算期後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実  
特になし。